

◆団体基本情報

No.	23	種別	株式会社	団体名	仙台交通株式会社		
所在地	〒 981-3133 仙台市泉区泉中央一丁目8-3						
電話番号	022-243-2174	FAX番号	022-243-2176	所管 部局	交通局 総務課		
団体ホームページ	http://sendaikotsu.co.jp						
代表者職氏名	代表取締役社長 森 研一郎		設立年月日	昭和61年12月19日			
資本金・基本財産	75,000 千円	市の出資額 (割合)	75,000 千円	(100.0 %)			
設立 目的	仙台市営バス・地下鉄事業等, 市の交通事業の補完的役割を担い, 市民サービスに寄与する。						
事業 概要	仙台市バス及び地下鉄関連保守管理, 清掃						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	2 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	60.5 歳	61.7 歳	62.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,557 千円	5,607 千円	5,524 千円
④職員数	283 人	279 人	274 人
うち市派遣	0 人	0 人	1 人
市退職者	8 人	7 人	6 人
⑤職員平均年齢	50.7 歳	51.4 歳	50.8 歳
⑥職員平均年間給与	2,772 千円	2,857 千円	2,890 千円

◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①営業利益	39,645 千円	5,963 千円	32,093 千円
②経常利益	46,568 千円	14,206 千円	37,352 千円
③当期純利益 (税引後)	31,646 千円	10,364 千円	22,947 千円
④繰越利益剰余金	6,548 千円	16,912 千円	39,858 千円
⑤利益剰余金	460,392 千円	470,740 千円	493,686 千円
⑥資本金	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
⑦純資産	535,392 千円	545,740 千円	568,686 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	1,376,613 千円	1,373,244 千円	1,417,555 千円
③市に対する収入依存度	91.71 %	91.59 %	92.54 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
高速事業	仙台市地下鉄駅舎設備及び車両保守管理等	579,378 千円
環境事業	仙台市地下鉄駅舎清掃及び車両清掃	279,444 千円
自動車事業	仙台市営バス車両整備点検	291,909 千円
サービス事業	乗車券発売・販売等	197,574 千円
不動産事業	駐車場管理	40,749 千円
広告事業		746 千円
施設運営事業	市電保存館維持管理案内	2,739 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	経年劣化によるバスの路上故障や地下鉄駅舎の設備故障など、不測の事態が発生した際に迅速な対応を行うことができた。車両の整備、電気・建築設備等の保守管理、車両清掃、定期券発行などの受託業務も着実に実施された。このことにより、バス・地下鉄利用者への安全・安心で快適な運行とサービスの向上に寄与することができた。	バス・地下鉄の安全運行及び利用者の利便性向上に大きく貢献しており、本市の交通事業を補完するという設立目的を適切に果たしている。
2. 業務・組織管理	当事業の約9割が交通局からの受託事業である。今後も委託者へ、より高度なサービスを提供するため、OJTによる技術の蓄積に加え、専門機関が実施する技術研修を社員に受講させ、技術力の向上を図っていく。また、定期券の発売や案内業務においては利用者に対し適切なサービスを提供しているところである。	各般の取組により、社員の資質向上を行っている点は評価できる。中期経営計画で定めた項目をはじめ、各目標の達成に向けて引き続き取り組んでいただきたい。
3. 財務状況	黒字の状態が平成27年度から続いており、現状において財務状況は安定している。	ここ数年純利益を計上しており、財政状況が安定していることは評価できる。引き続き、更なるコスト管理や経営の効率化に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	現状において財務状況は安定しており、次年度以降もこの状況を継続してまいりたい。昨年度懸念された同一労働・同一賃金の対応については、交通局の理解のもとに改善が図られた。しかしながら、交通局からの受託業務の変動が売上に直結することや、コロナ禍の影響等が懸念されるところである。	同一労働・同一賃金の実現に向けて改善を図った点は評価できる。今後は、コロナ禍の影響等を注視しながら、経費の抑制や現行の自主事業の収益改善などの取組みにより、安定した経営管理を行っていただきたい。